



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL http://www.marketenterprise.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	17,763	34.0	474	344.9	545	—	277	—
2024年6月期第3四半期	13,258	18.8	106	169.1	△227	—	△651	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 381百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △580百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	51.94	50.83
2024年6月期第3四半期	△122.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,978	1,694	19.3
2024年6月期	5,345	1,306	16.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 1,156百万円 2024年6月期 879百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	21.0	700	134.3	700	—	360	—	67.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	5,348,200株	2024年6月期	5,336,600株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	450株	2024年6月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	5,337,760株	2024年6月期3Q	5,328,750株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足による旺盛な労働需要を背景とした雇用環境の継続的改善やインバウンド需要の高まりなど景況感の押し上げ要因があったものの、長引く円安によるコスト高・物価上昇が実質賃金の下押し圧力となり、緩やかに増加の見られる今後の個人消費の回復動向については慎重な見極めが必要となっています。また、国際経済においては、ウクライナや中東における紛争の長期化など不安定な国際情勢が継続する一方で、いわゆるトランプ関税に端を発する金融市場の混乱などがその先行き見通しに影響を与え、先行き不透明な状況に置かれています。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

#### ② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは2023年8月14日に、外部および内部環境の変化・動向を踏まえローリング方式による中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）売上高300億円、営業利益20億円の業績目標達成に向け、引き続き、主として個人向けリユース分野における成長を促進することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当第3四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	<p>(個人向けリユース分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直しおよび要員配置の最適化</li> <li>・出張買取におけるコンサルティング営業の強化</li> <li>・生産性向上を目的とした各種DX施策の推進（オートコールシステムのバージョンアップ、買取業務の一部省人化、一部業務へのAI導入による業務効率向上）</li> <li>・越境ECのトライアル開始</li> </ul> <p>(農機具分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内法人との取引規模拡大（国内向け展示商談会の実施等）</li> <li>・海外越境ECサイトのユーザビリティ向上</li> </ul> <p>(おいくら分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けたシステムバージョンアップ</li> <li>・官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携</li> <li>・新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施</li> </ul>
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンスおよびコンテンツの見直し、並びにモバイル通信および自動車買取に関する新規メディアの立上げ・育成</li> <li>・当事業の再成長に向けた動画メディアへの進出</li> </ul>
モバイル通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知広告のほか主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得</li> <li>・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上）</li> <li>・既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSAへのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止</li> <li>・解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等）</li> </ul>

これらの取組の結果、売上高は17,763,696千円（前年同期比34.0%増）、営業利益は474,194千円（前年同期比344.9%増）、経常利益は545,418千円（前年同期は227,141千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,244千円（前年同期は651,324千円の損失）となりました。

### ③ 報告セグメントの状況

#### ・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースシ

ョップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

#### (個人向けリユース分野)

前期に引き続き買取チャネルの最適化といった生産性向上策を進めるとともに、対応要員の再配置および要員あたりの生産性向上のためのDX施策をより一層推進し、利益体質の強化を強く推し進めました。

こうした取組の結果、個人向けリユース分野における収益力は着実に向上し、当第3四半期連結累計期間における収益進捗は順調に進みました。

#### (農機具分野)

中古農機具については、依然として海外からの購買需要が底堅いことには変わりないものの、当第3四半期連結累計期間においては夏をピークに起きた海上運賃の高騰により買い控えが生じその伸び率が鈍化しました。また、輸出における海上輸送の分野においていわゆるコンテナ船の抜港(船が入港予定だった港を飛ばすこと)が増加しつつあり、受注後出港待ち(売上計上待ち)の預かり在庫が増加しました。

このような状況に対処するため国内法人との取引拡大に注力しましたが、例年1～2月には売上の動きが鈍るといった第3四半期連結会計期間特有の季節要因もあり、当第3四半期連結累計期間における農機具分野の業績は、減収減益となりました。

#### (おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステムバージョンアップや官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当第3四半期連結会計期間末日現在で、251自治体(直前四半期比37自治体の増加)となり、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は41.0%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は引き続き順調に推移しました。

これらの結果、売上高は8,964,684千円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は643,879千円(前年同期比79.9%増)となりました。

#### ・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の10メディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」
- ・クルマに関するメディア : 「カーウルトラ」「Motorz」

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に発生した、主にGoogle社が実施した検索エンジンのコアアルゴリズムの変更により、主要メディアの検索ランキングに影響が生じたことにより、全体としてのPV(ページビュー)数が大きく変動しており、その後、前期末から現在にかけて当社メディアコンテンツの表示順位は一部で回復傾向にあるものの、前年同期比では減収減益となりました。

これらの結果、売上高は421,449千円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は209,531千円(前年同期比19.6%減)となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ(=「賢いモバイル」の略称)」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客を図るとともに、他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから、引き続き新規回線の獲得数は好調に推移しました。一方で、解約理由の分析を進めることにより新たにWiMAXから光回線への切替案内を開始するなど、解約時における収益機会の創出を図りました。また、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップを充実させることにより、1回線当たりから得られる利用料金の向上に取り組みました。今後とも、当セグメントにおいては、契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入(ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入)の確保と、新規回線獲得によるショット型収入(新規回線獲得時に一括して計上される収入)の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は8,456,212千円(前年同期比73.2%増)、セグメント利益482,640千円(前年同期比54.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて633,099千円増加し、5,978,142千円となりました。これは主に、売掛金の増加621,798千円があったことによるものであります。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて244,912千円増加し、4,283,869千円となりました。これは主に、買掛金の増加218,166千円があったことによるものであります。

### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて388,186千円増加し、1,694,273千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益277,244千円の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表いたしました、通期業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年5月14日)公表の「2025年6月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本日公表の「差金決済型自社株価先渡取引契約の期限前解約に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社は、2025年2月14日付適時開示書類「差金決済型自社株価先渡取引契約の一部期限前解約に関するお知らせ」にて一部期限前解約を公表しました、2022年9月14日付適時開示書類「差金決済型自社株価先渡取引の締結に関するお知らせ」記載の差金決済型自社株価先渡取引契約について、本日株式会社SBI証券に対し、2025年5月21日を期限前解約基準日として、その全部について期限前解約を通知いたしております。本件解約により、当第3四半期連結会計期間末においてはデリバティブ評価損益であった本取引による損益が確定することになります。損益が確定し、業績予想の再修正等が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,785	1,239,382
売掛金	1,914,833	2,536,632
商品	731,248	743,400
貸倒引当金	△28,964	△46,195
その他	231,057	395,132
流動資産合計	4,334,961	4,868,352
固定資産		
有形固定資産	269,952	321,580
無形固定資産		
のれん	32,057	74,443
その他	16,804	10,303
無形固定資産合計	48,861	84,746
投資その他の資産	691,267	703,462
固定資産合計	1,010,082	1,109,789
資産合計	5,345,043	5,978,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	695,526	913,692
短期借入金	2,233,336	2,200,000
未払金	453,086	526,446
リース債務	28,667	27,194
未払法人税等	78,997	106,347
賞与引当金	-	51,490
その他	486,628	403,760
流動負債合計	3,976,241	4,228,931
固定負債		
リース債務	62,576	54,805
その他	138	131
固定負債合計	62,715	54,937
負債合計	4,038,956	4,283,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,416	335,525
資本剰余金	312,056	315,165
利益剰余金	220,810	498,368
自己株式	△582	△636
株主資本合計	864,699	1,148,423
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,913	8,275
その他の包括利益累計額合計	14,913	8,275
新株予約権	907	850
非支配株主持分	425,565	536,723
純資産合計	1,306,086	1,694,273
負債純資産合計	5,345,043	5,978,142

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	13,258,904	17,763,696
売上原価	8,437,626	11,592,026
売上総利益	4,821,277	6,171,669
販売費及び一般管理費	4,714,683	5,697,475
営業利益	106,594	474,194
営業外収益		
保険配当金	348	475
助成金収入	26	-
保険解約返戻金	119	83
自販機収入	273	196
デリバティブ評価益	-	68,100
デリバティブ解約益	-	69,300
スクラップ売却益	3,726	-
その他	1,038	7,289
営業外収益合計	5,531	145,445
営業外費用		
支払利息	15,268	23,710
為替差損	4,308	9,408
支払手数料	35,694	38,379
支払補償費	2,185	2,634
デリバティブ評価損	279,500	-
その他	2,311	88
営業外費用合計	339,267	74,221
経常利益又は経常損失(△)	△227,141	545,418
特別利益		
固定資産売却益	-	1,050
投資有価証券売却益	-	13,505
特別利益合計	-	14,555
特別損失		
減損損失	190,384	-
固定資産除却損	2,132	819
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	192,525	819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△419,666	559,154
法人税、住民税及び事業税	108,541	177,888
法人税等調整額	51,299	△7,137
法人税等合計	159,840	170,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△579,507	388,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,817	111,158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651,324	277,244

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△579,507	388,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△824	△6,638
その他の包括利益合計	△824	△6,638
四半期包括利益	△580,332	381,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△652,149	270,606
非支配株主に係る四半期包括利益	71,817	111,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904	—	13,258,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,165	—	50,165	△50,165	—
計	7,921,129	506,151	4,881,788	13,309,069	△50,165	13,258,904
セグメント利益	357,913	260,503	312,202	930,618	△824,023	106,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△824,023千円には、セグメント間取引消去91,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ネット型リユース事業セグメントに帰属する固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において190,384千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,964,684	343,923	8,455,087	17,763,696	—	17,763,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,525	1,124	78,650	△78,650	—
計	8,964,684	421,449	8,456,212	17,842,346	△78,650	17,763,696
セグメント利益	643,879	209,531	482,640	1,336,051	△861,857	474,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△861,857千円には、セグメント間取引消去132,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	43,306千円	32,624千円
のれんの償却額	51,297 "	22,613 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	5,859,126	—	—	5,859,126
マシナリー(農機具・建機)	2,062,002	—	—	2,062,002
成果報酬型広告収入	—	455,986	—	455,986
通信サービス手数料収入	—	—	4,881,788	4,881,788
顧客との契約から生じる 収益	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,921,129	455,986	4,881,788	13,258,904

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	6,963,509	—	—	6,963,509
マシナリー(農機具・建機)	2,001,175	—	—	2,001,175
成果報酬型広告収入	—	343,923	—	343,923
通信サービス手数料収入	—	—	8,455,087	8,455,087
顧客との契約から生じる 収益	8,964,684	343,923	8,455,087	17,763,696
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,964,684	343,923	8,455,087	17,763,696